

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月4日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自2020年7月1日至2020年9月30日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小野寿也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小野寿也

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)

立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)

立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)

立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)

立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	31,437,013	29,906,704	42,054,841
経常利益 (千円)	3,510,881	3,618,095	4,443,914
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,202,336	2,309,506	2,762,265
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,405,022	2,178,517	3,209,174
純資産額 (千円)	41,393,114	43,785,643	42,197,266
総資産額 (千円)	54,351,815	56,138,835	56,381,795
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	113.18	118.69	141.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.1	70.1	67.0

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.98	36.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては当社グループの事業活動および収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界規模で経済活動が停滞し、国内においても、感染者は未だに絶えず、緊急事態宣言時に比べ、企業活動や個人消費活動は動き始めたものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連の建設・住宅業界は、世帯数の減少や住宅の長寿命化等により新設住宅着工戸数は年々減少傾向にあり、厳しい環境となっております。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透を促進するとともに、生産性の向上、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案を推進し、製造・施工コストの管理体制強化を進めることにより受注・収益の獲得に努めてまいりました。減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取り組み、個別受注による成長分野への積極的な提案営業を行い、受注獲得に努めるとともに、生産体制の改善等による収益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は29,906百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は3,585百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益は3,618百万円（前年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,309百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

市場のニーズに応えるべく、スマート家電リモコンとの組み合わせでスマートスピーカーやスマートフォンでの操作を可能にした住宅向け電動製品を『スマートインテリアシェード ホームタコス』として発売し、ロールスクリーン『ホームタコス ラルクシールド』、プリーツスクリーン『ホームタコス フィーユ』、『ホームタコス ペルレ』など、電動製品のラインナップを拡充いたしました。

さらに、新型コロナウイルスの飛沫感染防止として有効な『透明ロールスクリーン』を新たに発売したほか、住空間に適したデザイン性・安全性を考慮した間仕切『プレイス スウィング』など、付加価値の高い製品の市場浸透に注力しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による市場の縮小や営業活動の制限により、売上高は25,358百万円（前年同期比1.9%減）となりました。営業利益につきましては、販売費および一般管理費が減少し、3,357百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

昨年度の大型物件の反動に加え、新型コロナウイルス感染症による繰延べにより改修工事が減少したことで、売上高は2,073百万円(前年同期比30.0%減)となりました。営業利益につきましては、製造・施工コストの管理体制強化など継続的な原価低減活動に努めましたが、売上高の減少等により、110百万円(前年同期比64.1%減)となりました。

[減速機関連事業]

無人搬送台車駆動用減速機など、当社得意の個別減速機が比較的堅調に推移いたしましたが、全体では工作機械市況の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症による営業活動自粛などにより、売上高は2,474百万円(前年同期比6.2%減)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動等に取り組みましたが、売上高の減少等により116百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は56,138百万円で、前連結会計年度末と比較し242百万円の減少となりました。

(資産)

流動資産は37,526百万円で、前連結会計年度末と比較し656百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は18,612百万円で、前連結会計年度末と比較し414百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産や無形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

負債は12,353百万円で、前連結会計年度末と比較し1,831百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は43,785百万円で、前連結会計年度末と比較し1,588百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は70.1%と、前連結会計年度末と比較し、3.1ポイントの増加となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は461百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		20,763,600		4,475,000		4,395,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,305,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,419,700	194,197	
単元未満株式	普通株式 38,000		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		194,197	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,305,900		1,305,900	6.29
計		1,305,900		1,305,900	6.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
経営企画室長 兼 経理部長	経理部長	栗原 斉	2020年6月1日
管理本部 副本部長 兼 総務担当 兼 情報システム担当	経営企画室長 兼 経理部長		2020年6月16日
監査室長	管理本部 副本部長 兼 総務担当 兼 情報システム担当		2020年7月21日
社長室長 兼 経理部長	社長室長	金箱 聡	2020年6月16日
経理部長 兼 社長室管掌	社長室長 兼 経理部長		2020年7月21日
製造本部長代行 兼 社長室管掌	経理部長 兼 社長室管掌		2020年9月15日
管理本部長	管理本部長 兼 人事部長	小野 寿也	2020年8月1日
管理本部長 兼 経理部長	管理本部長		2020年9月15日
技術本部管掌	製造本部長 兼 技術本部管掌	竹中 伸也	2020年9月15日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,125,835	17,953,906
受取手形及び売掛金	16,100,181	13,074,679
商品及び製品	822,551	700,742
仕掛品	1,474,031	1,482,897
未成工事支出金	233,507	109,042
原材料及び貯蔵品	3,691,518	3,935,048
その他	767,181	298,707
貸倒引当金	31,097	28,277
流動資産合計	38,183,711	37,526,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,420,689	13,487,325
減価償却累計額	9,466,257	9,613,320
建物及び構築物(純額)	3,954,431	3,874,005
土地	7,444,602	7,444,602
その他	15,188,336	16,133,143
減価償却累計額	13,791,032	13,914,042
その他(純額)	1,397,304	2,219,100
有形固定資産合計	12,796,338	13,537,708
無形固定資産	495,177	499,231
投資その他の資産		
投資有価証券	2,309,164	1,896,610
退職給付に係る資産	356,081	389,079
その他	2,359,592	2,406,052
貸倒引当金	118,270	116,594
投資その他の資産合計	4,906,568	4,575,147
固定資産合計	18,198,084	18,612,087
資産合計	56,381,795	56,138,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,743,573	5,341,663
未払金	1,339,467	1,004,230
未払法人税等	1,109,413	468,435
賞与引当金	221,084	645,603
役員賞与引当金	66,710	45,335
製品保証引当金	25,624	14,514
その他	1,164,719	1,365,763
流動負債合計	10,670,591	8,885,546
固定負債		
役員退職慰労引当金	390,610	350,745
退職給付に係る負債	2,953,452	2,970,895
その他	169,874	146,005
固定負債合計	3,513,937	3,467,646
負債合計	14,184,528	12,353,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,016	4,395,060
利益剰余金	29,345,898	31,110,590
自己株式	671,195	671,412
株主資本合計	37,544,720	39,309,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345,793	119,993
繰延ヘッジ損益	192	351
為替換算調整勘定	24,834	23,584
退職給付に係る調整累計額	139,265	95,246
その他の包括利益累計額合計	231,554	47,979
非支配株主持分	4,420,992	4,428,424
純資産合計	42,197,266	43,785,643
負債純資産合計	56,381,795	56,138,835

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	31,437,013	29,906,704
売上原価	17,707,764	16,724,866
売上総利益	13,729,249	13,181,838
販売費及び一般管理費	10,249,424	9,596,665
営業利益	3,479,825	3,585,172
営業外収益		
受取利息	946	923
受取配当金	43,110	39,414
不動産賃貸料	26,781	26,899
受取保険金	2,726	25,375
その他	48,253	29,464
営業外収益合計	121,818	122,076
営業外費用		
支払利息	16	3
売上割引	63,555	61,314
為替差損	16,560	3,628
災害による損失	-	9,306
その他	10,630	14,902
営業外費用合計	90,761	89,154
経常利益	3,510,881	3,618,095
特別利益		
固定資産売却益	-	1,149
特別利益合計	-	1,149
特別損失		
固定資産除売却損	1,987	5,389
投資有価証券評価損	-	110,753
特別損失合計	1,987	116,143
税金等調整前四半期純利益	3,508,894	3,503,101
法人税、住民税及び事業税	1,277,171	1,124,621
法人税等調整額	103,858	38,022
法人税等合計	1,173,313	1,162,643
四半期純利益	2,335,581	2,340,457
非支配株主に帰属する四半期純利益	133,244	30,951
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,202,336	2,309,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,335,581	2,340,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,339	209,526
繰延ヘッジ損益	1,804	543
為替換算調整勘定	15,442	1,250
退職給付に係る調整額	45,739	49,380
その他の包括利益合計	69,441	161,940
四半期包括利益	2,405,022	2,178,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,270,755	2,125,932
非支配株主に係る四半期包括利益	134,266	52,585

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間以降、一時的な営業収益の低下が見込まれるものの、経済活動再開に伴い、当社グループの需要は徐々に回復していくものと想定しております。固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、当連結会計年度の見積りに重大な影響を与えるものではないと判断しておりますが、今後の収束時期に左右されることから、将来における実績は、仮定に基づく見積りから乖離する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	281,218千円	千円
支払手形	484,445千円	千円
電子記録債権	50,154千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	574,117千円	587,456千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,249	18.00	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	194,579	10.00	2019年6月30日	2019年9月2日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,238	18.00	2019年12月31日	2020年3月30日
2020年8月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	194,576	10.00	2020年6月30日	2020年9月7日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,838,033	2,961,006	2,637,972	31,437,013		31,437,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高			95,560	95,560	95,560	
計	25,838,033	2,961,006	2,733,533	31,532,573	95,560	31,437,013
セグメント利益	3,034,712	309,025	136,087	3,479,825		3,479,825

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,358,522	2,073,629	2,474,552	29,906,704		29,906,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高			37,871	37,871	37,871	
計	25,358,522	2,073,629	2,512,423	29,944,576	37,871	29,906,704
セグメント利益	3,357,980	110,906	116,285	3,585,172		3,585,172

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	113円18銭	118円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,202,336	2,309,506
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,202,336	2,309,506
普通株式の期中平均株式数(株)	19,458,037	19,457,649

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当については、2020年8月4日開催の取締役会において、2020年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	194,576千円
1株当たりの額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2020年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月4日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳	一	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	江	俊	志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。